

モノづくり支援施策のあり方検討の必要性

【資料1】

1. 高付加価値化に向けた支援

- ① 市立産業技術支援センター
- ② 環境ビジネス関連事業
- ③ 東大阪デザインプロジェクト事業
- ④ 高付加価値化促進事業
- ⑤ 知的財産支援事業
- ⑥ 情報提供事業
- ⑦ 伊藤忠商事(株)との業務提携

3. 操業環境の維持・確保に向けた支援

- ① 住工共生のまちづくり事業
- ② モノづくり立地促進補助事業
- ③ 工場用地等情報提供システム
- ④ 市立産業技術支援センター企業育成室
- ⑤ クリエイション・コア東大阪内インキュベーション施設賃料補助

2. モノづくり人材の育成・確保、事業承継に向けた支援

- ① モノづくり開発研究会支援事業
- ② 次世代モノづくり啓発事業
(モノづくり教育支援事業・少年少女発明クラブ補助金)
- ③ ビジネスセミナー開催支援
- ④ 東大阪市優良社会貢献事業所・従業員表彰事業
- ⑤ ワークサポート(労働相談・就労支援)事業
- ⑥ 若年者等就業支援事業
- ⑦ 若年者等トライアル雇用支援金事業
- ⑧ 就労困難者就労支援事業

4. 販路開拓に向けた支援

- ① 技術交流プラザ事業
- ② 東大阪ブランドの推進
- ③ 商談会・展示会の開催
- ④ モノづくりワンストップ推進事業
- ⑤ 海外販路拡大事業
- ⑥ 新事業分野開拓事業者認定事業
- ⑦ クリエイション・コア東大阪常設展示場出展支援

上記4つの基本フレームを維持しつつ、経済・社会環境の変化に対応した支援施策のあり方を再構築。

- 東日本大震災とそれ以降の超円高
- 振興条例・住工条例の制定
- クリエイション・コア東大阪への大阪府モノづくり支援課入居
- 小規模企業に光を当てた政策
- なお、減少傾向を続けるモノづくり企業
- 非正規雇用の増加
- 来年4月の消費税の引き上げ